

# 事業計画書目次

[消防局]

## 16款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	企画広報業務等推進費	4,877	4,607	4,555	4,555	322	52	
3	一般事務費	140,788	140,229	140,937	133,380	△ 149	6,849	
4	音楽隊運営費	120,844	114,686	112,595	107,976	8,249	6,710	
6	人事管理費	1,702	△ 5,296	1,603	1,603	99	△ 6,899	
8	厚生活動費	264,596	264,577	220,170	220,155	44,426	44,422	
10	庁舎維持管理費	469,774	340,190	448,673	320,295	21,101	19,895	
11	車両管理整備費	695,843	682,585	724,950	710,636	△ 29,107	△ 28,051	
13	有線通信維持費	127,462	127,462	136,349	136,349	△ 8,887	△ 8,887	
15	市民防災センター 庁舎維持管理費	48,918	40,606	65,972	57,703	△ 17,054	△ 17,097	
16	本部庁舎・ 情報維持管理費	271,771	269,060	290,532	271,557	△ 18,761	△ 2,497	●
18	職員人件費	32,572,893	32,572,893	32,387,188	32,387,188	185,705	185,705	
	<b>計</b>	<b>34,719,468</b>	<b>34,551,599</b>	<b>34,533,524</b>	<b>34,351,397</b>	<b>185,944</b>	<b>200,202</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	
事業名称	企画広報業務等推進費		目	政策番号	33	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,877	0	0	270	0	4,607
令和5年度	4,555	0	0	0	0	4,555
増▲減	322	0	0	270	0	52

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	83,908	89,985	4,877	4,877	4,877
	市債＋一般財源	83,908	89,985	4,607	4,607	4,607
決算	事業費	82,756	93,444			
	市債＋一般財源	82,756	93,444			

事業概要 (アクティビティ)	企画課において、「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」「消防出初式運営費」の事業を実施し、本市人口や災害発生件数等から適切な消防力を調査するほか、局内の事業施策に関する広報及び当局PR、更には、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を市民の皆様様に披露し、学び、楽しんでいただける「横浜消防出初式」を開催するなど、消防体制の適正化や消防行政に関する広報等により、市民の安全・安心を推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SNS等発信数	単位	目標		280	290	300	310	320
	回	実績	211	274	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SNS等リアクション数	単位	目標		50,000	53,000	56,000	59,000	62,000
	回	実績	50,402	47,806	/	/	/	/
事業目的	<p>「消防業務調査企画費」 適切な消防力の維持・強化を図ることを目的として、横浜市消防力の整備方針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）等の更新・分析を行う。</p> <p>「広報活動推進事業費」 局内の事業・施策を広報し、当局のPRや市民の安心・安全に繋げるほか、消防に関する商品を公民連携により製作し販売するなど、当局のブランド力を発信する。</p> <p>「消防出初式運営費」 市民の皆様が身近に安全・安心を実感できるよう、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、市民の皆様や関係者が集い、学び、楽しめるイベントを開催する。</p>							
背景・課題	<p>横浜市の人口及び災害発生件数等を踏まえて、適切かつ有効な消防力の配備について検討を継続する必要がある。</p> <p>また、「共創・広報担当」が新設され、大規模事業の企画等を通して戦略的な広報を実施するとともに、公民連携事業の活性化や財源確保について、消防局が一体となった取組が求められている。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）							
根拠・データ等	過去の実績より算出							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度：Twitterによる広報開始</li> <li>・令和5年度：消防出初式の事務移管等</li> <li>・令和5年度：Instagramによる広報開始</li> <li>・令和6年度：公民連携により当局関連商品の製品化</li> </ul>							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 消防業務調査企画費	850	850	0	
	2 広報活動推進事業費	527	205	322	広報資機材強化のための増
	3 消防出初式運営費	3,500	3,500	0	

	細事業合計	4,877	4,555	322	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	城田 裕司	藤田 朋	吉川 裕太

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	140,788	0	0	559	0	140,229
令和5年度	140,937	0	0	7,557	0	133,380
増▲減	▲149	0	0	▲6,998	0	6,849

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	146,174	143,662	140,788	140,788	140,788
	市債＋一般財源	138,617	136,105	140,229	140,229	140,229
決 算	事業費	160,879	163,289			
	市債＋一般財源	160,522	162,927			

事業概要 (アクティビティ)	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	消防局の庶務全般、経理全般の業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進します。							
背景・課題	消防局全体の庶務業務を統括する部署が必要であるため総務課が担当します。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条							
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出							
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事業費	125,521	125,670	▲149
2	環境整備事業経費	12,267	12,267	0	
3	古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
細事業合計		140,788	140,937	▲149	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長谷部 宏光	係長 京屋 範子	神 朗仁
------------------------------------	--------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1
事業名称	音楽隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	120,844	0	0	6,158	0	114,686
令和5年度	112,595	0	0	4,619	0	107,976
増▲減	8,249	0	0	1,539	0	6,710

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	128,748	126,381	115,236	115,236	115,236
	市債＋一般財源	126,920	123,066	109,108	109,108	109,108
決算	事業費	123,517	101,782			
	市債＋一般財源	121,706	94,391			

事業概要 (アクティビティ)	・市及び局の重要行事、自主企画による演奏（「防災ふれあいコンサート」、「定期公演」、「ランチコンサート」）や市民からの演奏等の派遣要請を受け、演奏・演技活動を行いその対象者に沿った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。 ・演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。 ・集団救急事故、緊急消防援助隊等の編成時に輸送車を使用した人員輸送、後方支援等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
派遣件数	単位	目標	200	200	150	150	150	150
	件	実績	41	124	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
観客数	単位	目標	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	人	実績	7,339	39,355	/	/	/	/
事業目的	音楽演奏・ドリル演技を通じて防災・減災広報を行うほか、当局や本市の施策推進、シティプロモーションにも貢献することを目的としている。							
背景・課題	音楽隊の発信力を生かして、市民防災センターの来場者の増加を図るなど、更なる防災・減災の普及啓発にも寄与していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程							
根拠・データ等	令和4年度 派遣件数124件、観客数39,355人、広報件数87件（対象者28,726人） 令和3年度 派遣件数41件、観客数7,339人、広報件数32件（対象者6,229人） 令和2年度 派遣件数14件、観客数2,066人、広報件数11件（対象者1,882人） 令和元年度 派遣件数221件、観客数53,788人、広報件数165件（対象者32,103人）							
事業スケジュール	・定期公演（2月 2回） ・防災ふれあいコンサート（6、10、12月） ・市庁舎アトリウムで、横浜マリンタワー等でのランチコンサート（通年（毎月2回程度）） ・依頼による派遣演奏（通年） ・市民防災センターのイベントに合わせた演奏（年3回程度）							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員経費(演奏・演技)	102,185	95,260	6,925
2	会計年度任用職員経費(演奏・事務)	14,197	13,089	1,108	保険料の変更、給与の改定等による増
3	演奏費	3,972	2,722	1,250	実績による増
4	演技費	490	558	▲68	実績による減
5	記念演奏会経費	0	966	▲966	5年ごとの事業による減

	細事業合計	120,844	112,595	8,249	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷津 直樹	永峯 義典	稲葉 卓巧

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号	99
事業名称	人事管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,702	0	0	6,998	0	-5,296
令和5年度	1,603	0	0	0	0	1,603
増▲減	99	0	0	6,998	0	▲6,899

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,426	1,406
	市債＋一般財源	1,426	1,406
決算	事業費	1,069	1,726
	市債＋一般財源	1,069	1,726

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,157	1,716	1,706
3,157	1,716	1,706

事業概要 (アクティビティ)	1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
採用説明会の参加者数	単位	目標	1600	1600	1600	1600	1600	1600
	人	実績	710	1260	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
採用試験申込者数	単位	目標	1600	1600				
	人	実績	1401	1379	/	/	/	/
事業目的	1 優秀な人材を確保するため、広報活動かつ効率的な広報活動を行い、採用試験申込者を安定的に獲得する。 2 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 3 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 4 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。 5 コンプライアンスの遵守により、適正な職務執行を維持する。							
背景・課題	現在、日本では少子高齢化が加速しており、労働者人口は減少しつつある。中でも、優秀な人材を獲得していかなければならず、人材獲得競争は激しくなるばかりである。 また、あらゆる災害と増大する救急需要に対し、その特性に応じた高度な知識・技術と強靱な気力・体力を備えた消防職員を確保していくこと、並びに、組織の充実及び活性化を図り、職員の士気の高揚と人材育成が課題である。							
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例							
根拠・データ等	実績から算出							
事業スケジュール	・職員採用経費（職員採用） 4月：任命式 6月：大学卒程度採用試験 9月：高校卒程度採用試験 ・昇任試験経費（昇任試験） 9月～12月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 ・表彰費（表彰） 1月：一般消防功労者表彰式（各区出初式） 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時 ・人材育成費 10月～12月：定年引上げに伴うマインドセット研修							
事業開始年度	1,2 昭和24年度 3 平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	1,179	1,165
2	表彰費	223	238	▲15	令和4年度実績による減
3	賠償金・コンプライアンス推進費	300	200	100	総務課からの事務移管による増

	細事業合計	1,702	1,603	99	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉岡 信也	小林 栄治	石田 正和



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	厚生活動費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	264,596	0	0	19	0	264,577
令和5年度	220,170	0	0	15	0	220,155
増▲減	44,426	0	0	4	0	44,422

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	241,696	220,149	264,486	264,486	264,486
	市債＋一般財源	241,686	220,140	264,467	264,467	264,467
決算	事業費	236,060	216,187			
	市債＋一般財源	236,060	216,175			

事業概要 (アクティビティ)	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防火装備更新数	単位	目標	200	200	200	2600(520)	0(520)	0(520)	0(520)
	着	実績	200	200	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防火装備基準適合率	単位	目標	20	40	40	100	100	100	60
	%	実績	20	40	/	/	/	/	/
事業目的	①事業目的 ・隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 ・消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。 ②必要性 ・職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。 ・規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。								
背景・課題	職員の定年延長により、現場の第一線で活躍する職員が増えることが予想されます。それを支えるために、職員の健康管理の更なる強化や防火衣をはじめとする被服貸与事業の拡充などの課題を解決していく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程 消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（総務省）								
根拠・データ等	実績等により算出								
事業スケジュール	衛生管理費 ・消防隊員等特別検診 4月～9月、2月 ・麻疹、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 9月～3月 ・船舶従事者特別検診 7月～11月 ・惨事ストレス対策研修（昇任者課程） 1月～2月 ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 8月～12月 職員被服費 ・被服調製 4月～3月								
事業開始年度	昭和24年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	会計年度任用職員経費	■■■■■■■	■■■■■■■
2	衛生管理費	29,223	29,205	18	接種対象者の減
3	災害補償費	10	10	0	

細事業(事業内訳)	4	職員被服費	231,522	187,271	44,251	防火装備の更新に伴う増
	5	労務管理費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	
	細事業合計		264,596	220,170	44,426	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉岡 信也	係長	折戸 卓也	今 美弘

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	庁舎維持管理費					
(単位：千円)						

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	469,774	0	0	129,584	0	340,190
令和5年度	448,673	0	0	128,378	0	320,295
増▲減	21,101	0	0	1,206	0	19,895

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	441,985	504,188	488,574	474,994	458,054
	市債+一般財源	315,834	369,396	358,990	345,410	328,470
決算	事業費	470,921	535,691			
	市債+一般財源	361,721	439,821			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。  
 執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。  
 「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
執務環境改善費	単位	目標	83,700,000	83,700,000	83,700,000	83,700,000	85,560,000	84,920,000	84,920,000
	円	実績	81,822,048	81,532,042	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
執務環境改善に伴う改修庁舎数	単位	目標	128	33	33	55	53	39	44
	施設	実績	195	57	/	/	/	/	/

**事業目的**  
 複雑多様化する災害や増加する救急需要に24時間365日対応し、市民の安全・安心のため、18消防署・78消防出張所を拠点として、消防体制を維持しています。  
 しかし、庁舎の7割以上が築30年以上経過している状況において、建物・設備の老朽化が著しく、円滑な災害出場体制や執務環境を維持するためには計画的・効率的な保全・運営を図る必要があります。

**背景・課題**  
 〈庁舎維持管理〉  
 消防庁舎等を維持するにあたり必要な光熱水費の支払、法令点検、衛生管理、修繕等を実施することで、円滑な災害出場体制等を構築します。  
 〈執務環境改善〉  
 建物・設備の老朽化等の影響による職員の身体的・精神的負担を軽減するため、設備等を計画的に更新・改修することで、現場で活動する消防職員が最大限の能力を発揮し、市民の安全・安心につながります。  
 〈救急隊増隊等事業〉  
 救急隊の増隊に伴う人員増等に対応するため、庁舎改修等を実施し、増加する救急需要へ対応します。

**根拠法令・方針決裁等**  
 消防組織法第1条、第6条、第8条

**根拠・データ等**  
 過去の実績により算出

**事業スケジュール**  
 庁舎維持管理：通年  
 執務環境改善：通年  
 救急隊増隊等事業：4月～9月

**事業開始年度**  
 昭和23年

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	庁舎維持管理	356,194	350,033	6,161
2	執務環境改善	83,700	83,700	0	
3	救急隊増隊等事業	29,880	14,940	14,940	増隊数の増
細事業合計		469,774	448,673	21,101	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 阿部 英弥	係長 三瓶 貢	梅野 直樹
--	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	車両管理整備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	695,843	0	0	13,258	0	682,585
令和5年度	724,950	0	0	14,314	0	710,636
増▲減	▲29,107	0	0	▲1,056	0	▲28,051

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	546,811	548,826	618,788	665,131	700,963
	市債+一般財源	532,837	533,897	605,530	651,873	687,705
決算	事業費	579,171	635,241			
	市債+一般財源	568,504	625,044			

事業概要 (アクティビティ)	1 消防車両等の維持管理 (1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施 (2) 予防整備の実施 (3) 燃料の供給 2 船舶等の維持管理 (1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施 (2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備 (3) 燃料の供給 3 交通事故対策整備								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
予防整備費用	単位	目標	25,082,000	41,877,000	41,870,000	41,870,000	47,715,000	53,299,000	53,349,000
	円	実績	17,569,769	28,331,098					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
一般修繕件数	単位	目標	840	840	1100	1085	1070	1055	1040
	件	実績	1126	1115					
事業目的	消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすため、消防車両等の維持管理を適切に行い、消防体制を確保します。								
背景・課題	消防車両等の整備、点検及び検査等を確実にを行うことにより、法令等との適合及び安定した運行体制を確保していくことが必要です。								
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条								
根拠・データ等	<管理車両台数（二輪車を除く）の推移> 令和2年度 536台 令和3年度 530台 令和4年度 535台 令和5年度 557台 令和6年度 611台（予定） ※令和2年度から令和4年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。								
事業スケジュール	・年度を通した継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 ・故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 ・船舶及び浮桟橋の整備は、年間を通して、計画的に実施								
事業開始年度	昭和23年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 車両維持管理費	534,937	513,161	21,776	燃料単価上昇に伴う増及びはしご車整備項目の増
	2 船舶維持管理費	148,471	200,571	▲52,100	消防艇「よこはま」中間検査終了に伴う減
	3 交通事故対策整備費	9,709	9,635	74	アルコール検知器増加に伴う修繕料の増

細事業(事業内訳)	4	救急隊増隊等事業	2,726	1,583	1,143	救急隊増隊に伴う増
	細事業合計		695,843	724,950	▲29,107	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	阿部 英弥	係長	佐藤 克哉	吉留 大地

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目
政策番号			33	施策番号	99		
事業名称	有線通信維持費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	127,462	0	0	0	0	127,462
令和5年度	136,349	0	0	0	0	136,349
増▲減	▲8,887	0	0	0	0	▲8,887

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	140,360	141,703
	市債+一般財源	140,360	141,703
決算	事業費	132,347	129,530
	市債+一般財源	132,347	129,530

令和7年度	令和8年度	令和9年度
134,612	134,292	133,758
134,612	134,292	133,758

事業概要 (アクティビティ)	有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
有線設備の計画的更新	単位	目標	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	鶴見自動電話交換機更新(1件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	神奈川、港南自動電話交換機更新(2件)	旭、栄自動電話交換機更新(2件)	緑、泉自動電話交換機更新(2件)
	件	実績	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)	更新(0件)					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
365日24時間安定稼働	単位	目標	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	
	件	実績	電話交換機保守点検実施(各署1件)	電話交換機保守点検実施(各署1件)					
事業目的	有線通信機器及び有線回線(119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等)の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ的確な消防業務及び部隊運用に繋がる。各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げている。								
背景・課題	119番緊急回線を含め大規模通信障害時に備え、関係機関との連携を強化し、関連情報の迅速かつ円滑な収集を図る必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条								
根拠・データ等	消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センター等の有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。								
事業スケジュール	通年で実施								
事業開始年度	昭和24年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 電話維持使用料	62,914	62,914	0	
	2 電話保守委託料	8,669	12,739	▲4,070	消防局交換機購入による瑕疵期間のため減

細事業(事業内訳)	3	携帯電話等維持使用料	19,107	17,235	1,872	救急隊増隊による増
	4	電話移転修理費等	437	437	0	
	5	統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	3,797	0	
	6	救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
	7	自動電話交換機賃借費	28,744	33,516	▲4,772	消防局電話交換機別事業にて買取による減
	8	衛星携帯電話維持管理費	914	3,365	▲2,451	所管替えによる減
	9	救急隊増隊等事業	1,071	537	534	救急隊増隊による増
	細事業合計		127,462	136,349	▲8,887	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河野 宏紀	黒川 賢治	小塚 正明

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費					
			1	目	政策番号	35
					施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	48,918	0	0	8,312	0	40,606
令和5年度	65,972	0	0	8,269	0	57,703
増▲減	▲17,054	0	0	43	0	▲17,097

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	58,029	59,370	47,975	72,975	47,975
	市債+一般財源	39,170	48,546	47,975	72,975	47,975
決算	事業費	55,503	65,209			
	市債+一般財源	42,542	61,434			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として設置されており、中期計画における目標（自助・共助プログラム修了者20万人）達成に向けて、施設の維持、管理、拡充及びコンテンツの充実を行っている。また、本部直轄の機動特殊災害対応隊の配置及び消防音楽隊の活動拠点としての役割も持ち、大規模災害時の一時避難施設及び帰宅困難者の一時滞在施設としての機能も兼ね備えている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自助・共助プログラム修了者数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	20,621	40,868				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
修了者を対象としたアンケートで「新たな防災対策をとろうと思いました。」と回答した率	単位	目標	未実施	95	96	97	98	98
	%	実績	未実施	95				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民防災教育 災害を「楽しく学んでしっかり備える」をキャッチフレーズとして、体験ツアーや体験プログラムを通じて市民の防災・減災意識の向上を図ることを目的として設置されている。 近年は、風水害関連のコンテンツを追加するなど、積極的に市民のニーズに答え、常に新しい情報を提供し続けることにより市民の防災・減災への普及・浸透を図っている。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●更なる来館者増加に向けて 昭和58年の開館以来、約40年の間に2度のリニューアルを行い、来館者の増加に向けて邁進しているところではあるが、市民のニーズと防災教育施設としての責務から新たなコンテンツの導入や、機器等の更新の必要性に迫られている。 市内唯一の防災教育施設として、様々な課題を解決し、ハード・ソフトの両面を充実させ、来館者の増加を目指す。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市民災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民防災センター利用状況 団体数 (団体) 令和元年度: 1,515、2年度: 610、3年度: 803、4年度: 1,245、5年度: 1,500 団体人数 (人) 令和元年度: 41,027、2年度: 14,859、3年度: 18,652、4年度: 31,336、5年度: 45,000 個人人数 (人) 令和元年度: 64,327、2年度: 9,250、3年度: 27,166、4年度: 22,590、5年度: 55,000 合計人数 (人) 令和元年度: 105,354、2年度: 24,109、3年度: 45,818、4年度: 53,926、5年度: 100,000 1日あたり (人) 令和元年度: 379、2年度: 95、3年度: 148、4年度: 175、5年度: 325</li> <li>●自助共助プログラム修了者 修了者数 (人) 令和元年度: 62,962、2年度: 19,203、3年度: 20,621、4年度: 40,868、5年度: 50,000</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●展示室改修 災害シアタープロジェクター交換 (4台)、取付、調整 12月</li> <li>●新規コンテンツ マンション防災、風水害動画 4月運用開始</li> <li>●年間イベントスケジュール 7月、9月、12月、令和7年3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和58年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎維持管理費	26,857	27,035	▲178
2	防災教育費	7,814	25,910	▲18,096	コンテンツ制作終了に伴う減
3	指導員経費	14,247	13,027	1,220	保険料変更、給与改定による増
細事業合計		48,918	65,972	▲17,054	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷津 直樹	係長 武居 徳真	鈴木 篤典
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号 33 施策番号 99
事業名称	本部庁舎・情報維持管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	271,771	0	0	2,711	0	269,060
令和5年度	290,532	18,975	0	0	0	271,557
増▲減	▲18,761	▲18,975	0	2,711	0	▲2,497

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	30,453	203,890	236,778	224,724
	市債＋一般財源	0	30,453	203,890	236,778	224,724
決算	事業費	0	39,553			
	市債＋一般財源	0	39,553			

事業概要 (アクティビティ)	①横浜市消防局本部庁舎の執務環境の整備と維持管理を行います。 ②総務課において、「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していきます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	①本事業は、良好な執務環境や各設備の安定稼働を確保し、消防業務の円滑な推進のために必要です。庁舎の維持管理にかかる光熱水費の執行、設備の点検保守・維持管理及び清掃等に関する業務委託、庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品の購入、必要に応じた設備の修繕を行います。 これまで別棟に分かれていた本部機能と消防司令センターが一体となることによる災害対応能力及び指令機能の大幅な強化、また、ICT設備の拡充・強化による働き方改革により、一層のペーパーレス化や業務効率化を図ります。 ②横浜DX戦略に基づき、当局業務におけるDX化を円滑に進めていきます。業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進します。また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とします。 効果・必要性については以下のとおりです。 ・「電子市役所情報基盤整備費」横浜情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図ります。 ・「情報管理運営費」消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各種研修を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施します。また、火災予防及び危険物関連の届出のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上に加えて、職員の事務負担軽減を図ります。						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	①消防本部庁舎は令和5年7月末に引渡し、10月以降順次本部機能を移転しました。令和7年1月中に別館の改修が完了し、年度末までに全館供用開始予定です。 今後の課題としては、世界情勢による物価上昇により、燃料費、原材料費、人件費等の高騰による事業費の増大です。 ②平成27年度、消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するとともに、効率的な業務の推進と情報を様々な施策に展開するため消防業務支援システムを構築しました。消防局と消防署等をネットワークで結び、予防・警防等の各種情報を共有し、各種申請・届出の受付など事務処理の効率化を図っています。また、消防通信指令システムと連動し、建物、水利、危険物等の各種情報の提供を行い、消防・救急活動に活用しています。 各消防業務に関連する届出について、電子申請等の取組が進んでいる中、従来の慣例や業務手法、資料の管理等は紙ベースで行っています。過去の紙資料を活用する必要があり、業務手法の転換には大きな課題があります。また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目標としているなか、DX推進に伴いシステム間の連携が複雑化していくことが予想されます。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	①消防本部庁舎整備基本計画、消防法、建築基準法、ビル管理法、電気事業法、横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則等 ②消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）、横浜DX戦略、横浜情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱、消防業務支援システム運用管理要綱、個人情報記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	①参考見積書及び建築局による維持管理費用概算によります。 ②過去の実績より算出しました。						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	①令和6年度：改修工事完了後別館使用開始、全館供用開始 令和7年度：以降全館供用 ②令和5年：保安三法システム開発（液石法）、火災予防分野に係る手続きの電子申請対応 令和6年：救急統計管理システムEdge化対応、次世代消防業務支援システム更新検討 令和7年：救急統計管理システム再整備、次世代消防業務支援システム開発 令和8年：次世代消防業務支援システム開発 令和9年：次世代消防業務支援システム運用開始						
----------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	①令和5年度、②平成14年度						
--------	----------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 本部庁舎維持管理費	174,972	80,244	94,728	年間を通じた維持管理開始による増
	2 司令センター庁舎維持管理費	0	20,233	▲20,233	事業終了による減
	3 電子市役所情報基盤整備費	5,504	5,504	0	
	4 情報管理運営費	91,295	184,551	▲93,256	事業終了による減
細事業合計		271,771	290,532	▲18,761	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河合 良太郎	西村 涼太	奥田 恵理奈

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号
事業名称	職員人件費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	32,572,893	0	0	0	0	32,572,893
令和5年度	32,387,188	0	0	0	0	32,387,188
増▲減	185,705	0	0	0	0	185,705

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	32,111,230	31,929,610
	市債＋一般財源	32,111,230	31,929,610
決 算	事業費	32,122,866	32,921,453
	市債＋一般財源	32,122,866	32,921,453

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	消防局職員人件費 ・消防長 1人 ・常勤一般職員 3,582人 ・暫定暫定再任用職員 常勤職員 89人 短時間勤務職員 165人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	32,572,893	32,387,188	185,705
	細事業合計	32,572,893	32,387,188	185,705	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--